

# 四半期報告書

(第7期第3四半期)

四半期会計期間 自 平成22年10月1日  
至 平成22年12月31日

セガサミーホールディングス株式会社

(E02475)



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【四半期連結財務諸表】 .....	15
2 【その他】 .....	41
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	42

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第7期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

**【会社名】** セガサミーホールディングス株式会社

**【英訳名】** SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 里 見 治

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

**【電話番号】** 03(6215)9955(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理財務担当部長 清 水 俊 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

**【電話番号】** 03(6215)9955(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理財務担当部長 清 水 俊 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間	第6期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	285,336	310,103	130,941	92,295	384,679
経常利益 (百万円)	27,636	62,334	28,365	16,235	35,925
四半期(当期)純利益 (百万円)	16,945	36,821	23,268	12,471	20,269
純資産額 (百万円)	—	—	250,692	297,889	256,770
総資産額 (百万円)	—	—	439,132	482,273	423,161
1株当たり純資産額 (円)	—	—	917.74	1,089.87	937.80
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	67.27	145.28	92.37	48.61	80.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	145.28	—	48.56	—
自己資本比率 (%)	—	—	52.6	59.8	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,734	76,014	—	—	54,998
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,910	△30,218	—	—	△7,640
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	273	△53,469	—	—	△3,401
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	143,352	156,996	167,000
従業員数 (名)	—	—	6,376	6,085	6,236

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第6期第3四半期連結累計期間、第6期第3四半期連結会計期間及び第6期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	6,085 (7,132)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	100 (8)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比 (%)
遊技機事業	40,446	—
アミューズメント機器事業	19,066	—
アミューズメント施設事業	102	—
コンシューマ事業	14,399	—
その他	—	—
合計	74,015	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当グループでは遊技機事業については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産を行っておりますが、製品のライフサイクルが短い理由で販売期間が非常に短く、発売の初期段階に出荷が集中することから、販売政策上、初期受注に対しては見込み生産を行っており、かつ、その数量は通常販売数量の大半を占めております。また、アミューズメント機器事業については、生産に要する期間が比較的長期に亘るため、見込み生産を行っております。なお、コンシューマ事業のゲームソフトにおいて極めて少量の受注生産はあるものの、受注状況の記載は営業の状況に関する実態を表さないため、省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
遊技機事業	33,669	—
アミューズメント機器事業	18,813	—
アミューズメント施設事業	10,940	—
コンシューマ事業	28,237	—
その他	635	—
合計	92,295	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。



### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が回復傾向にあり、一部持ち直しの動きが見られるものの、急速な円高の進行や欧米経済の減速、個人消費の低迷等を受けて景気回復の失速懸念が高まるなど、未だ先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、パチンコ遊技機の入替はやや低調に推移しているものの、パチスロ遊技機においては、市場から高い評価を受ける遊技機が複数登場し、パチンコホールでの稼働回復や、一部大手パチンコホールにおけるパチスロ設置台数の増加がみられるなど、市場が回復傾向にあります。

アミューズメント業界におきましては、依然厳しい環境が続いており、市場活性化につながる斬新なゲーム機の開発や供給が期待されている一方、施設運営者の投資効率向上と機器メーカーの安定収益確保を実現するビジネスモデルへの転換等が進んできております。

家庭用ゲームソフト業界におきましては、個人消費の低迷等によって、主に欧米市場での需要が低調に推移した一方で、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）やスマートフォン向けなどの新たなコンテンツ市場における需要が拡大しており、このような市場環境の変化への対応が求められております。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結会計期間における売上高は922億95百万円（前年同期比29.5%減）、営業利益は161億21百万円（前年同期比44.8%減）、経常利益は162億35百万円（前年同期比42.8%減）となりました。四半期純利益は、新株予約権戻入益などにより特別利益を2億26百万円計上した一方、投資有価証券評価損などにより特別損失を12億52百万円計上した結果、124億71百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

なお、当社を株式交換完全親会社、株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ及び株式会社トムス・エンタテインメントをそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を、平成22年12月1日を効力発生日として行いました。

また、当社は自己株式の消却並びに自己株式の取得について決議いたしました。自己株式の消却につきましては、平成22年12月10日付で17,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合6.0%）を実施いたしました。自己株式の取得につきましては、平成22年12月2日から平成23年6月30日までを取得期間とし、取得する株式数の上限を14,000,000株、株式の取得価額の上限を250億円としております。平成22年12月31日までの取得状況は取得株式数1,352,300株、取得価額21億4百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントの概況は下記のとおりです。

#### 《遊技機事業》

パチンコ遊技機事業におきましては、当第3四半期において新たに販売した、サミーブランド『ぱちんこCR獣王』の販売が堅調に推移したほか、新たな試みとして、顧客ニーズの多様化に対応する新たなゲーム性を搭載した「デジテンシリーズ」として『デジテンCR逃亡者おりん』、『デジテンCRハクション大魔王3アクビ娘』を販売した結果、43千台を販売いたしました。

パチスロ遊技機事業におきましては、当第3四半期において新たに販売した、ロデオブランド『俺の空～蒼き正義魂～』の販売が好調に推移いたしました。また、前期に発売したロデオブランド『新鬼武者』の販売も引き続き堅調に推移し、その結果、パチスロ遊技機全体では、前年同期実績を上回る66千台の販売となりました。また、液晶を中心としたリユース（再利用）等に取り組んだ結果、利益率が改善いたしました。

なお、当第3四半期においては、APEC首脳会議開催に伴い、平成22年10月中旬から11月中旬にかけてパチンコホールでの新台入替の自粛が行われたため、当期の一部主力タイトルは第4四半期に投入いたします。

以上の結果、売上高は337億73百万円、営業利益は69億71百万円となりました。

#### 《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、前期に発売した『ボーダーブレイク』及び第1四半期に発売した『初音ミク Project DIVA Arcade』など、施設運営者の投資効率向上と当社グループの長期安定収益確保を目的としたレベニューシェアタイトルの稼働による配分収益が好調に推移いたしました。また、主力タイトル『戦国大戦』の販売や『WORLD CLUB Champion Football Intercontinental Clubs 2009-2010』等のCVTキット及びプライズ製品、カード等の消耗品の販売を行いました。

以上の結果、売上高は199億30百万円、営業利益は65億40百万円となりました。

#### 《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、当第3四半期連結会計期間におけるセガ国内既存店舗売上高は前年同期実績を上回る水準となりました。国内においては、2店舗の閉店を行う一方、新規出店を2店舗行った結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は252店舗となりました。

以上の結果、売上高は109億45百万円、営業損失は2億88百万円となりました。

#### 《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、家庭用ゲームソフト事業において、海外市場向けタイトル『Sonic Colors』、『VANQUISH(ヴァンキッシュ)』や『Football Manager 2011』及び国内市場向けタイトル『シャイニング・ハーツ』などを当第3四半期に新たに販売いたしました。国内での販売は堅調に推移したものの、海外においては、厳しい市場環境を受けて新作販売が低調に推移いたしました。その結果、ゲームソフト販売本数は、米国256万本、欧州379万本、日本・その他66万本、合計702万本となりました。

玩具販売事業におきましては、グループ5社を中心とした「爆丸有限責任事業組合（爆丸LLP）」による『爆丸』の販売が堅調に推移したほか、海外向けの新たな展開として『Zoobles（ズーブルズ）』の本格的な販売を開始いたしました。また、携帯電話・PC向けコンテンツ事業は、『サミー777タウン』（携帯電話向け）における従量課金サービスを中心に引き続き堅調に推移いたしました。アニメーション映像事業におきましては、国内及び海外における『爆丸』のロイヤリティ収入等が堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は285億14百万円、営業利益は41億17百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産及び負債)

社債の償還による支出があったものの、現金・預金が増加したほか、自己株式取得のために抛出した信託財産等により、流動資産は443億40百万円増加いたしました。また、保有有価証券の時価の上昇等を背景として投資有価証券が増加したほか、株式交換による株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ及び株式会社トムス・エンタテインメントの完全子会社化によりのれんが増加したこと等により、固定資産は147億71百万円増加いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ591億11百万円増加し、4,822億73百万円となりました。

### (純資産)

第3四半期連結累計期間で四半期純利益を計上し、配当金の支払を行ったほか、株式交換及び自己株式の消却により資本剰余金、自己株式及び少数株主持分がそれぞれ減少したこと等により、当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ411億18百万円増加し、2,978億89百万円となりました。

### (財務比率)

当第3四半期連結会計期間末における流動比率は、流動資産の増加とともに流動負債も増加したため、前連結会計年度末に比べ16.1ポイント減少しておりますが、305.7%と高水準を維持しております。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.0ポイント増加し、59.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ393億87百万円減少し、1,569億96百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益152億9百万円及び減価償却費41億48百万円を計上し、たな卸資産が28億19百万円増加した一方で、仕入債務が48億37百万円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは204億40百万円の収入（前年同期比39億98百万円の減少）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出25億73百万円、有価証券の取得による支出192億円等により、当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは256億12百万円の支出（前年同期は53億82百万円の支出）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出49億91百万円、自己株式取得に充てる資金250億円を信託し、自己株式の取得を行ったこと等により、当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは330億24百万円の支出（前年同期は54億76百万円の支出）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は70億29百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	266,229,476	266,229,476	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

取締役会決議（平成22年6月30日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年12月31日）
新株予約権の数(個)（注）1	1,720
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	172,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,312
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日～平成26年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,618 資本組入額 809
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を得るものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、次に規定する場合はこの限りではない。

ア. その地位の喪失が任期満了または法令等または当社もしくは当社子会社の定款の変更による退任に基づく場合

イ. その地位の喪失が定年退職、事業縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合

ウ. 会社都合による地位の喪失後、ただちに当社その他当社のグループ会社や取引先その他当社が承諾する会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問または従業員の地位を取得した場合

取締役会決議（平成22年6月30日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年12月31日）
新株予約権の数(個)（注）1	33,871
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,387,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,312
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日～平成26年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,618 資本組入額 809
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を得るものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、次に規定する場合はこの限りではない。

ア. その地位の喪失が任期満了または法令等または当社もしくは当社子会社の定款の変更による退任に基づく場合

イ. その地位の喪失が定年退職、事業縮小による解雇等の会社規程に基づき、当社が承諾する事由による場合

ウ. 会社都合による地位の喪失後、ただちに当社その他当社のグループ会社や取引先その他当社が承諾する会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問または従業員の地位を取得した場合

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月10日(注)	△17,000	266,229	—	29,953	—	29,945

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 1 当第3四半期会計期間において、次の法人から平成22年10月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成22年10月1日)次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシー	アメリカ合衆国90067 カリフォルニア州ロス・アンゼルス、センチュリー・パーク・イースト 2049番地 20階	12,532	4.42
計	—	12,532	4.42

2 当第3四半期会計期間において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者である以下の法人から、平成22年11月18日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成22年11月15日)次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	4,955	1.75
ブラックロック・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア国 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ジョージ・ストリート 225	885	0.31
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	305	0.11
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	1,559	0.55
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,024	0.36
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ. エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	8,751	3.09
計	—	17,482	6.17



## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,319,100	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 249,844,800	2,498,448	同上
単元未満株式	普通株式 2,065,576	—	—
発行済株式総数	283,229,476	—	—
総株主の議決権	—	2,498,448	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,600株(議決権126個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都港区東新橋1-9 -2	31,319,100	—	31,319,100	11.05
計	—	31,319,100	—	31,319,100	11.05

(注) 株主名簿上は、(株)セガ名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,284	1,225	1,352	1,335	1,387	1,350	1,346	1,440	1,594
最低(円)	1,127	1,063	1,154	1,258	1,240	1,196	1,249	1,274	1,398

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	111,857	101,324
受取手形及び売掛金	※3 73,827	※3 67,027
有価証券	77,712	73,400
商品及び製品	8,704	6,500
仕掛品	14,129	7,914
原材料及び貯蔵品	17,065	22,358
その他	40,498	20,917
貸倒引当金	△723	△712
流動資産合計	343,070	298,730
固定資産		
有形固定資産		
土地	22,563	22,632
その他(純額)	※1 35,085	※1 36,398
有形固定資産合計	57,648	59,030
無形固定資産		
のれん	16,321	6,767
その他	7,297	6,592
無形固定資産合計	23,618	13,360
投資その他の資産		
投資有価証券	36,619	28,605
その他	24,208	26,597
貸倒引当金	△2,893	△3,162
投資その他の資産合計	57,935	52,040
固定資産合計	139,202	124,431
資産合計	482,273	423,161

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 52,104	※3 37,387
短期借入金	2,269	3,489
未払法人税等	20,202	2,449
引当金	2,136	3,357
資産除去債務	144	—
その他	35,370	46,133
流動負債合計	112,228	92,817
固定負債		
社債	33,905	41,501
長期借入金	5,452	6,173
退職給付引当金	12,663	12,218
役員退職慰労引当金	1,174	1,096
資産除去債務	1,988	—
その他	16,971	12,583
固定負債合計	72,155	73,573
負債合計	184,384	166,390
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	119,784	171,080
利益剰余金	159,982	132,128
自己株式	△2,922	△73,694
株主資本合計	306,797	259,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,577	346
繰延ヘッジ損益	69	24
土地再評価差額金	△5,969	△5,966
為替換算調整勘定	△20,174	△17,626
評価・換算差額等合計	△18,497	△23,222
新株予約権	261	1,188
少数株主持分	9,328	19,335
純資産合計	297,889	256,770
負債純資産合計	482,273	423,161

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	285,336	310,103
売上原価	181,664	174,300
売上総利益	103,672	135,803
販売費及び一般管理費	※1 74,809	※1 72,832
営業利益	28,863	62,970
営業外収益		
受取利息	390	359
受取配当金	98	311
持分法による投資利益	—	3
デリバティブ評価益	—	91
その他	667	463
営業外収益合計	1,156	1,228
営業外費用		
支払利息	592	486
持分法による投資損失	5	—
デリバティブ評価損	121	—
社債発行費	205	—
為替差損	32	431
店舗解約違約金	662	—
支払手数料	—	369
その他	763	577
営業外費用合計	2,383	1,865
経常利益	27,636	62,334

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	485	33
貸倒引当金戻入額	104	135
関係会社株式売却益	29	—
原状回復費戻入益	669	147
支払補償金戻入益	430	—
債務時効益	※2 340	※2 109
新株予約権戻入益	—	1,174
過年度特許料分配収入	※3 —	※3 1,139
その他	254	332
特別利益合計	2,313	3,071
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	99	39
減損損失	2,863	846
投資有価証券評価損	768	1,289
関係会社株式売却損	653	—
訴訟関連損失	371	—
子会社整理損	1,157	—
希望退職関連費用	195	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,177
その他	1,320	1,562
特別損失合計	7,428	4,915
税金等調整前四半期純利益	22,520	60,491
法人税、住民税及び事業税	※4 5,455	※4 21,570
法人税等合計	5,455	21,570
少数株主損益調整前四半期純利益	—	38,921
少数株主利益	119	2,099
四半期純利益	16,945	36,821

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	130,941	92,295
売上原価	74,732	53,030
売上総利益	56,209	39,264
販売費及び一般管理費	※1 27,026	※1 23,143
営業利益	29,182	16,121
営業外収益		
受取利息	124	125
受取配当金	21	91
デリバティブ評価益	—	87
その他	195	197
営業外収益合計	341	502
営業外費用		
支払利息	195	153
持分法による投資損失	3	52
為替差損	114	136
店舗解約違約金	561	—
デリバティブ評価損	80	—
その他	202	45
営業外費用合計	1,158	388
経常利益	28,365	16,235
特別利益		
固定資産売却益	156	9
貸倒引当金戻入額	32	△45
原状回復費戻入益	77	8
債務時効益	※2 48	※2 46
関係会社株式売却益	29	—
新株予約権戻入益	—	107
持分変動利益	—	52
その他	55	47
特別利益合計	399	226
特別損失		
固定資産売却損	5	0
減損損失	2,863	38
投資有価証券評価損	451	1,021
子会社整理損	785	—
希望退職関連費用	195	—
その他	596	192
特別損失合計	4,897	1,252
税金等調整前四半期純利益	23,867	15,209
法人税、住民税及び事業税	※3 1,481	※3 2,825
法人税等合計	1,481	2,825
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,384
少数株主損失(△)	△883	△86
四半期純利益	23,268	12,471

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,520	60,491
減価償却費	12,002	11,514
減損損失	2,863	846
アミューズメント施設機器振替額	△2,978	△2,537
遊技機レンタル資産振替額	△9	—
固定資産売却損益 (△は益)	△385	6
固定資産除却損	381	180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,177
関係会社株式売却損益 (△は益)	624	—
子会社整理損	1,157	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	768	1,289
投資事業組合運用損益 (△は益)	136	12
のれん償却額	678	835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	329	△51
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	101
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	952	445
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,078	77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,090	△1,261
受取利息及び受取配当金	△489	△670
支払利息	592	486
為替差損益 (△は益)	△6	198
持分法による投資損益 (△は益)	5	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,743	△8,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,332	△4,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,947	15,155
預り保証金の増減額 (△は減少)	△811	44
その他	2,084	1,859
小計	30,187	77,639
利息及び配当金の受取額	390	569
利息の支払額	△537	△482
法人税等の支払額	△16,365	△4,396
法人税等の還付額	17,059	2,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,734	76,014



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,705	△1,185
定期預金の払戻による収入	669	1,288
有価証券の取得による支出	△3,195	△24,300
有価証券の償還による収入	1,800	2,995
有形固定資産の取得による支出	△6,224	△6,088
有形固定資産の売却による収入	545	178
無形固定資産の取得による支出	△1,393	△2,603
無形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△1,917	△3,412
投資有価証券の売却による収入	47	1,239
投資有価証券の償還による収入	—	1,800
投資事業組合への出資による支出	△12	△190
投資事業組合からの分配による収入	462	396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	219	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△220	—
関係会社株式の取得による支出	△834	△823
貸付けによる支出	△1,145	△57
貸付金の回収による収入	525	39
敷金の差入による支出	△201	△414
敷金の回収による収入	2,176	1,272
事業譲渡による収入	2,001	17
その他	△2,508	△364
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,910</b>	<b>△30,218</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	185	△895
長期借入れによる収入	1,120	—
長期借入金の返済による支出	△713	△1,013
社債の発行による収入	10,294	—
社債の償還による支出	△2,418	△16,264
少数株主からの払込みによる収入	—	103
配当金の支払額	△7,526	△8,772
少数株主への配当金の支払額	△304	△402
自己株式の取得による支出	—	△2,121
その他	※2 △364	※2 △24,103
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>273</b>	<b>△53,469</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129	△1,563
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>19,966</b>	<b>△9,236</b>
現金及び現金同等物の期首残高	123,385	167,000
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	35
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△803
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>※1 143,352</b>	<b>※1 156,996</b>

## 【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	<p>連結の範囲の変更 連結子会社の数 66社</p> <p>(1) 第1四半期連結会計期間 ㈱トクシスは株式取得により、㈱サミーパートナーズは重要性が増したことにより、連結子会社としております。</p> <p>(2) 第2四半期連結会計期間 JMSソリューションズ㈱は株式取得により、連結子会社としております。 また、ケンジントンパートナーズは清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 当第3四半期連結会計期間 ㈱patinaは株式取得により、連結子会社としております。 また、GAMEWORKS LAS VEGAS, L.L.C.は連結子会社との合併により、プラチナゲームズ㈱は支配力低下により、連結の範囲から除外しております。</p>
2	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 従来、決算日が3月31日であった連結子会社㈱セガトイズ他2社については、決算日を9月30日に変更していましたが、決算日を3月31日に再度変更しております。</p>
3	<p>会計方針の変更</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が117百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が1,297百万円減少しております。 また、当会計基準及び同適用指針の適用開始による資産除去債務の変動額は2,146百万円であります。</p> <p>(2) 持分法に関する会計基準等の適用 「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 (2) 前第3四半期連結累計期間における営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、第2四半期連結累計期間において営業外費用総額の100分の20を超えたため区分掲記しており、当第3四半期連結累計期間においても継続して区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は、58百万円であります。 (3) 前第3四半期連結累計期間における特別利益の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「新株予約権戻入益」は、57百万円であります。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は、△10百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 (2) 前第3四半期連結会計期間における特別利益の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「新株予約権戻入益」は、1百万円であります。 (3) 前第3四半期連結会計期間における特別利益の「その他」に含めておりました「持分変動利益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「持分変動利益」は、20百万円であります。

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額 110,292百万円		※1	有形固定資産の減価償却累計額 110,102百万円	
2	保証債務		2	保証債務	
	被保証者	金額	内容	金額	内容
	オリックス・プレ ミアム(有)	18百万円	リース債務	榊ディンプス	10百万円 銀行借入 保証
				オリックス・プレ ミアム(有)	43百万円 リース債務
				Sega Games Holding Ltd.	8百万円 買掛債務 保証
※3	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理していません。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 4,112百万円 支払手形 2,396百万円 設備関係支払手形 72百万円		※3	_____	
4	偶発債務		4	偶発債務	
(1)	_____		(1)	当社連結子会社(株)セガトイズを退職した元従業員が、在籍中、同社名義の発注書を偽造して帳簿外で不正な架空取引を繰り返していた事が判明しました。 今後、本不正取引により架空の売掛債権(約380百万円)を取得したとする者からの請求に対する支払いが発生する可能性があります。	
(2)	当社連結子会社サミー(株)が平成23年1月11日より設置を開始した「パチスロサクラ大戦3」についての報告があり、対応策を検討した結果、本製品の設置継続を希望されない販売先に対しては、本製品を引き取ることを条件に無償で代替機を提供し営業補填の支払いを行うことといたしました。 今後、販売先への営業補填などによる損失の発生が見込まれますが、現時点では販売先ごとの対応が確定していないため、これに伴う損失額を合理的に見積もることはできません。		(2)	_____	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>14,366 百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>4,037</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>10,941</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>801</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>543</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,295</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>152</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>14,154</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>653</td></tr> </table> <p>※2 債務時効益は、未払費用に計上していた債務につき、時効成立により支払義務が消滅したことによるものであります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	広告宣伝費	14,366 百万円	販売手数料	4,037	給与手当	10,941	賞与引当金繰入額	801	役員賞与引当金繰入額	543	退職給付費用	1,295	役員退職慰労引当金繰入額	152	研究開発費	14,154	貸倒引当金繰入額	653	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,235 百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>4,974</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>10,703</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>766</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>751</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>967</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>118</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>14,976</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>137</td></tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 過年度特許料分配収入は、過年度に係るパチスロ遊技機の特許料の分配につき、受取額が確定したことによるものであります。</p> <p>※4 同左</p>	広告宣伝費	11,235 百万円	販売手数料	4,974	給与手当	10,703	賞与引当金繰入額	766	役員賞与引当金繰入額	751	退職給付費用	967	役員退職慰労引当金繰入額	118	研究開発費	14,976	貸倒引当金繰入額	137
広告宣伝費	14,366 百万円																																				
販売手数料	4,037																																				
給与手当	10,941																																				
賞与引当金繰入額	801																																				
役員賞与引当金繰入額	543																																				
退職給付費用	1,295																																				
役員退職慰労引当金繰入額	152																																				
研究開発費	14,154																																				
貸倒引当金繰入額	653																																				
広告宣伝費	11,235 百万円																																				
販売手数料	4,974																																				
給与手当	10,703																																				
賞与引当金繰入額	766																																				
役員賞与引当金繰入額	751																																				
退職給付費用	967																																				
役員退職慰労引当金繰入額	118																																				
研究開発費	14,976																																				
貸倒引当金繰入額	137																																				

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,564 百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,660</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,553</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>587</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>180</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>430</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,401</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>344</td></tr> </table> <p>※2 債務時効益は、未払費用に計上していた債務につき、時効成立により支払義務が消滅したことによるものであります。</p> <p>※3 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	広告宣伝費	6,564 百万円	販売手数料	1,660	給与手当	3,553	賞与引当金繰入額	587	役員賞与引当金繰入額	180	退職給付費用	430	役員退職慰労引当金繰入額	28	研究開発費	4,401	貸倒引当金繰入額	344	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,869 百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>537</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,547</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>671</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>250</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>368</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,983</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18</td></tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p>	広告宣伝費	3,869 百万円	販売手数料	537	給与手当	3,547	賞与引当金繰入額	671	役員賞与引当金繰入額	250	退職給付費用	368	役員退職慰労引当金繰入額	27	研究開発費	4,983	貸倒引当金繰入額	18
広告宣伝費	6,564 百万円																																				
販売手数料	1,660																																				
給与手当	3,553																																				
賞与引当金繰入額	587																																				
役員賞与引当金繰入額	180																																				
退職給付費用	430																																				
役員退職慰労引当金繰入額	28																																				
研究開発費	4,401																																				
貸倒引当金繰入額	344																																				
広告宣伝費	3,869 百万円																																				
販売手数料	537																																				
給与手当	3,547																																				
賞与引当金繰入額	671																																				
役員賞与引当金繰入額	250																																				
退職給付費用	368																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27																																				
研究開発費	4,983																																				
貸倒引当金繰入額	18																																				

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 97,928百万円 有価証券 56,692 <hr/> 計 154,621 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 8,075 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券 $\Delta$ 3,193 <hr/> 現金及び現金同等物 143,352	※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 111,857百万円 有価証券 77,712 <hr/> 計 189,569 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 5,474 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券 $\Delta$ 27,099 <hr/> 現金及び現金同等物 156,996
※2	_____	※2	その他には、自己株式取得のために抛出した25,000百万円のうち、当第3四半期連結会計期間末において金銭として残る信託財産22,894百万円が含まれております。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	266,229,476

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,701,697

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	—	—	261
合計		—	261

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	3,778	15	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	5,038	20	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



5 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	29,953	171,080	132,128	△73,694	259,468
当第3四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			△8,816		△8,816
四半期純利益			36,821		36,821
株式交換による増加 (注) 1		△11,294		32,890	21,595
自己株式の消却 (注) 2		△40,000		40,000	—
自己株式の取得 (注) 3				△2,121	△2,121
自己株式の処分		△0		2	1
連結範囲の変動			△155		△155
土地再評価差額金の取崩			5		5
当第3四半期連結累計期間の変動額合計	—	△51,296	27,853	70,771	47,328
当第3四半期連結会計期間末残高	29,953	119,784	159,982	△2,922	306,797

(注) 1 平成22年8月27日開催の取締役会決議により、平成22年12月1日に㈱サミーネットワークス、㈱セガトイズ及び㈱トムス・エンタテインメントをそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を行い、自己株式が13,977,737株減少しております。

2 平成22年12月1日開催の取締役会決議により、平成22年12月10日に自己株式の消却を行い、自己株式が17,000,000株減少しております。

3 主な内容は、平成22年12月1日開催の取締役会決議による自己株式2,104百万円(1,352,300株)の取得であります。

なお、本決議の概要は以下のとおりであります。

- |                |                          |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類  | 普通株式                     |
| (2) 取得する株式の総数  | 14,000,000株(上限とする)       |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 25,000百万円(上限とする)         |
| (4) 取得する期間     | 平成22年12月2日から平成23年6月30日まで |

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
①株式	12,963	26,155	13,191
②債券	4,000	3,569	△430
③その他	75,112	75,112	—
合計	92,075	104,837	12,761

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

- 1 スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 134百万円
- 2 当第3四半期連結会計期間中に権利不行使による失効により利益として計上した金額  
新株予約権戻入益 107百万円
- 3 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,336	15,147	12,499	45,275	682	130,941	—	130,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	801	11	37	220	1,145	(1,145)	—
計	57,410	15,949	12,510	45,312	903	132,087	(1,145)	130,941
営業利益 (又は営業損失△)	16,053	5,445	△867	9,609	72	30,312	(1,130)	29,182

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	情報提供サービス業、その他

3 当社子会社(株)セガを中心としたゲームソフト並びにアミューズメント機器のコンテンツ制作費は、その発生時に売上原価として処理(外注の場合には前渡金に計上し、検収時に売上原価処理)していましたが、第1四半期連結会計期間より製品化が承認されたものから仕掛品としてたな卸資産に計上し、連結会計期間末時において、予定販売数量のうち実績販売数量に相当する額を売上原価として処理することといたしました。

この変更の理由は、開発体制の見直し・強化に伴って、プロジェクトごとの開発段階における意思決定プロセスが明確になり、収益獲得の確実性をより適切に評価できる体制を再整備したことによるものであります。これにより、近年高額化傾向にあるコンテンツ制作費を収益と直接対応させ、期間損益をより適正に表示することができます。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	125,647	33,119	41,429	82,927	2,212	285,336	—	285,336
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	2,023	28	186	677	3,132	(3,132)	—
計	125,864	35,142	41,458	83,114	2,890	288,469	(3,132)	285,336
営業利益 (又は営業損失△)	26,950	4,707	△644	1,416	347	32,777	(3,913)	28,863

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	情報提供サービス業、その他

3 当社子会社(株)セガを中心としたゲームソフト並びにアミューズメント機器のコンテンツ制作費は、その発生時に売上原価として処理(外注の場合には前渡金に計上し、検収時に売上原価処理)していましたが、第1四半期連結会計期間より製品化が承認されたものから仕掛品としてたな卸資産に計上し、連結会計期間末時において、予定販売数量のうち実績販売数量に相当する額を売上原価として処理することといたしました。

この変更の理由は、開発体制の見直し・強化に伴って、プロジェクトごとの開発段階における意思決定プロセスが明確になり、収益獲得の確実性をより適切に評価できる体制を再整備したことによるものであります。これにより、近年高額化傾向にあるコンテンツ制作費を収益と直接対応させ、期間損益をより適正に表示することができます。

この変更により、当第3四半期連結累計期間における営業費用は「アミューズメント機器事業」が900百万円、「アミューズメント施設事業」が96百万円、「コンシューマ事業」が3,720百万円それぞれ減少しております。この結果、「アミューズメント機器事業」、「コンシューマ事業」の営業利益がそれぞれ同額増加し、「アミューズメント施設事業」の営業損失が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,104	9,707	16,793	1,336	130,941	—	130,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,790	652	553	298	9,294	(9,294)	—
計	110,894	10,360	17,346	1,634	140,236	(9,294)	130,941
営業利益	24,809	1,008	3,025	234	29,078	103	29,182

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・・・米国

(2) ヨーロッパ・・・・英国、フランス、ドイツ他

(3) その他・・・・・・・・オーストラリア、中国、台湾他

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	244,126	16,610	22,167	2,432	285,336	—	285,336
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,161	2,122	1,216	854	15,354	(15,354)	—
計	255,287	18,732	23,384	3,286	300,691	(15,354)	285,336
営業利益 (又は営業損失△)	27,866	△218	1,073	189	28,910	(46)	28,863

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・・・米国

(2) ヨーロッパ・・・・英国、フランス、ドイツ他

(3) その他・・・・・・・・オーストラリア、中国、台湾他

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	11,847	17,411	2,868	32,127
II 連結売上高(百万円)				130,941
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	13.3	2.2	24.5

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米・・・・・・・・米国  
 (2) ヨーロッパ・・・・英国、イタリア、フランス、ドイツ他  
 (3) その他・・・・中国、台湾他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	23,397	24,266	6,441	54,105
II 連結売上高(百万円)				285,336
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.2	8.5	2.3	19.0

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米・・・・・・・・米国  
 (2) ヨーロッパ・・・・英国、イタリア、フランス、ドイツ他  
 (3) その他・・・・中国、台湾他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「遊技機事業」、「アミューズメント機器事業」、「アミューズメント施設事業」、「コンシューマ事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	167,903	38,454	34,589	66,938	307,886	2,216	310,103
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	201	2,464	5	474	3,145	707	3,852
計	168,105	40,918	34,594	67,413	311,031	2,923	313,955
セグメント利益	54,666	8,458	817	2,811	66,753	132	66,885

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,669	18,813	10,940	28,237	91,660	635	92,295
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	1,116	5	277	1,503	247	1,751
計	33,773	19,930	10,945	28,514	93,163	883	94,047
セグメント利益又は損失(△)	6,971	6,540	△288	4,117	17,341	△47	17,294

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを  
含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	66,753
「その他」の区分の利益	132
セグメント間取引消去	△134
全社費用(注)	△3,780
四半期連結損益計算書の営業利益	62,970

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,341
「その他」の区分の利益	△47
セグメント間取引消去	△82
全社費用(注)	△1,090
四半期連結損益計算書の営業利益	16,121

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマ事業」において、株式交換に伴いのれんが108億5百円増加しております。



(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(株式交換による連結子会社の完全子会社化)

- 1 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

名称	事業の内容
(株)サミーネットワークス	携帯電話・インターネットを通じた音楽関連コンテンツの企画・製作
(株)セガトイズ	玩具の開発・製造・販売
(株)トムス・エンタテインメント	アニメーション映画の企画・製作・販売等

(2) 企業結合日

平成22年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、(株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメントを株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ各社に散在する有力なIPやコンテンツ等の経営資源を従来以上に緊密に連携させることによりシナジー効果・補完効果を追及するとともに、適時かつ最適な人的・物的資源配分を行うことにより、当社グループが総合エンタテインメント企業としての持続的な発展を実現することを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)サミーネットワークス	当社の普通株式	9,919 百万円
(株)セガトイズ	当社の普通株式	5,433
(株)トムス・エンタテインメント	当社の普通株式	6,243
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	349
取得原価合計		21,944

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

株式の種類	当社 普通株式	(株)サミーネットワークス 普通株式	(株)セガトイズ 普通株式	(株)トムス・ エンタテインメント 普通株式
株式交換比率	1	333	0.33	0.26

②交換比率の算定方法

当社、(株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメントは、それぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に真摯に協議を行い、株式交換比率を決定しました。

③交付した株式数

(株)サミーネットワークス普通株式に対する交付株式数	6,420,240 株
(株)セガトイズ普通株式に対する交付株式数	3,516,696
(株)トムス・エンタテインメント普通株式に対する交付株式数	4,040,801
合計	13,977,737

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれん

(株)サミーネットワークスとの株式交換により発生したのれん	5,027 百万円
(株)セガトイズとの株式交換により発生したのれん	4,485
(株)トムス・エンタテインメントとの株式交換により発生したのれん	1,293
合計	10,805

②発生原因

(株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメントのそれぞれの少数株主から取得した株式の取得原価が、少数株主持分の減少額を上回ったためであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたり均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(貸貸等不動産関係)

貸貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,089.87円	937.80円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	297,889	256,770
純資産の部から控除する金額(百万円)	9,589	20,524
(うち新株予約権(百万円))	261	1,188
(うち少数株主持分(百万円))	9,328	19,335
普通株式に係る純資産額(百万円)	288,299	236,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	264,527	251,913

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 67.27円	1株当たり四半期純利益金額 145.28円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 145.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	16,945	36,821
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	16,945	36,821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,919	253,452
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額	—	1
四半期純利益調整額(百万円)	—	1
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	新株予約権 (平成22年6月30日取締役 会決議) 潜在株式の数 3,559千株

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 92.37円	1株当たり四半期純利益金額 48.61円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 48.56円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	23,268	12,471
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	23,268	12,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,917	256,583
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額	—	0
四半期純利益調整額(百万円)	—	0
普通株式増加数(千株)	—	225
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第7期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当につきましては、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 5,038百万円   |
| ② 1株当たりの金額           | 20円        |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月2日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

セガサミーホールディングス株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 泉 敏 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間からゲームソフト並びにアミューズメント機器に係るコンテンツ制作費の会計方針を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

セガサミーホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 泉 敏 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）には、連結子会社サミー株式会社が設置した製品の一部回収、代替機の提供及び営業補填の支払に関する偶発債務が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年2月14日
<b>【会社名】</b>	セガサミーホールディングス株式会社
<b>【英訳名】</b>	SEGA SAMMY HOLDINGS INC.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役会長兼社長 里見 治
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 里見治は、当社の第7期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。